

米国 ～米中通商摩擦激化の恐れ～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)



北朝鮮問題と貿易不均衡問題のリンク

トランプ政権は公約として掲げていたオバマケアの見直しを行うことができていない。また、抜本的な税制改革も進んでいないうえ、限定的な減税にとどまる可能性も指摘されている。さらに、インフラ投資関連は、許認可の期間短縮にとどまっている。このように内政に遅れが生じているほか、北朝鮮情勢が緊迫化していることもあり、トランプ大統領による安全保障と絡めた通商政策に注目が集まっている。

中国との交渉は「100日計画」以降進展せず

トランプ大統領は、米国第一主義に基づき通商関係を見直し、かつて製造業で栄えていた地域の復活、製造業等で雇用を増やすことを公約とした。そして、大統領就任直後に、トランプ氏は公約どおりTPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱を決定したほか、現在、NAFTAの見直し交渉、米韓FTAの修正の必要性についての交渉を行っている。また、中国、日本、英国などと2国間交渉を進めようとしている。

特に、2016年の米貿易赤字の47.1%を占めた中国との2国間交渉の優先度は高い。4月の米中首脳会談では、貿易不均衡是正のための100日計画を策定することで合意し、5月に米国産牛肉の輸入再開、米国のLNG(液化天然ガス)の輸入拡大などを含む10項目で合意、通商交渉での初めての成果となった。このような前向きな動きもあり、中国との貿易不均衡是正に向けた交渉が加速するかにみえた。しかし、これらはオバマ政権のころから米国と中国で議論されていたものばかりで、急に決定されたものではなかった。実際、7月の閣僚級による第1回米中包括経済対話は、不均衡の是正といった総論では意見

が一致したが、中国の金融市場の開放、鉄鋼の過剰生産、自動車貿易の改善など各論で意見が対立し、共同声明の発表もできず決裂した。拡大均衡を目指すことで合意はできており、中国が輸入を拡大させる必要がある。しかし、自国産業を保護しているうえ、共産党の企業への影響力を強めている中国が公正を重視する形で慣行の見直しなど自国市場を開放し、米国からの輸入を拡大することは困難を極めよう。

安全保障で成果なく貿易摩擦は激化へ

トランプ大統領は、北朝鮮のミサイル・核開発を中止させるために中国に対して当初「米国は中国との貿易で巨額の赤字を出しているが、中国が米国を助けてくれるなら貿易問題は大きく違ってくるだろう」と安全保障と貿易の問題をリンクさせた。しかし、北朝鮮がミサイルの発射を繰り返したため、米国は中国との通商問題で妥協しなくなり、トランプ大統領は8月14日に通商法301条に基づく米国による知的財産政策への調査を命じた。これに対して中国商務省は「一方的で保護主義的な」行動として強い不満を表明、対立が強まっている。

その後、6回目の核実験を行った北朝鮮への制裁を強化するためトランプ大統領は「北朝鮮と取引する国との貿易を停止する」と再度圧力を強めている。北朝鮮が核兵器開発・保有を諦める可能性は低く、中国も北朝鮮の混乱に繋がるリスクが高まる石油の禁輸に踏み込む制裁措置には及び腰である。このため、トランプ大統領は関税の引き上げなどを実施する可能性がある。そうなれば、中国は米国製品の不買運動を行ったり、中国に進出している米国企業に対して操業停止などの対抗措置を行うとみられる。制裁合戦など2大国間での貿易摩擦が激化するリスクが高まっている。